

料金後納

ゆうメール

親展

Newsletter

Nov. 2013

グローバル・リーダー養成ファンド事業計画



新3号館完成イメージ図

早稲田大学 政治経済学部
創設130周年記念

政経130周年記念

グローバル・リーダー養成ファンドへのご支援をお願い申し上げます。

政治経済学部・政治経済学術院 大学創立150周年(2032年)に向けて

共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、
在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代を創出する—

“Waseda Vision 150”より



学部・大学院における日英両語による ハイブリッド型教育体系

グローバル社会の共通語としての英語の教育言語としての価値の増大に伴い、学部・大学院におけるすべての学位プログラムを両言語によるハイブリッド型とします。学生は、国籍や初中等教育歴に関係なく、言語能力等に基づき最も適切な入試を経て入学し、日本語および英語を駆使して学修に取り組み、主たる教育言語を日本語とする学生と英語とする学生の比率は2:1とします。また、多文化社会における望ましい共生を実現する次世代のための多言語教育を重視します。学生の多くは在学中に海外留学やインターンシップを経験し、卒業後はグローバル社会を担う有為な人材として活躍します。

多様な演習科目を中心とする少人数教育と 学期ごとに完結する集中的授業履修による 密度の濃いアクティブな教育の展開

「ゼミ」という特有の教育方法を最大限活かし、入学から卒業まで演習を中心とする少人数教育を徹底することで、知的および人間的能力を最大限向上させます。すべての科目は学期ごとに終了し、学生が集中的に授業履修に取り組むことのできる学期完結型の授業形態を完全実施し、密度の濃い、そしてアクティブな授業により学生の真の意味での自学自修を促します。

学部と大学院の一貫的教育体系と グローバル化に対応する大学院の複線的で 体系的な高度人材養成システム

政治経済学部と大学院の一体的教育体系を整備し、学部卒業生の20%以上がより付加価値の高い専門教育を求めて大学院に進学するようにします。大学院では政治学研究科と経済学研究科の一体的組織運営のもと、体系的な研究者養成および高度専門職業人育成が行われ、コースワークを主とする博士5年一貫プログラムへの進学者や学部入学から6年間で博士号を取得する学生を多数養成します。

政治学および経済学を中心とする研究者の 全学的糾合、多くの教員の英語での日常的 研究成果の発信による社会科学的研究における 国際的に高い評価の獲得

多様な教員による国際的研究活動に対し、現代政治経済研究所を中心とする全学的研究者の糾合のもと、研究成果の社会への還元、国際社会への発信に恒常的に取り組み、政治学、経済学を中心に社会科学分野の研究において高い国際的評価を獲得します。

早稲田大学政治経済学術院

グローバル・リーダー養成構想

Vision for Global Human Resource Development

◆グローバル・リーダー養成ファンド

創立130周年を期して、次世代のグローバル・リーダーを養成するためのファンドを設置します。地球的視野に立ち、グローバル社会を牽引する教育研究活動を強力に推進いたします。

【教育目標①】

国際発信力と交渉力の養成

多様で質の高い学生を受け入れ、日英両言語によるハイブリッド型教育体系を提供することで、国際的な発信力と交渉力を備えた人材を育成します。

【教育目標③】

次世代型価値創出力の養成

国際的競争力を有した知の共同体を形成し、学生の参画を進めます。グローバル・イシューの解決に寄与し、次世代の新しい価値を創出する人材の輩出に取り組みます。



【教育目標②】

主体的思考力と実行力の養成

学部の基礎教育から大学院の研究指導まで一貫性のある教育を提供するとともに、自学自修の教育のもと、課題を発見し、主体的に考え、他者と協力しつつも率先して問題解決する人材を養成します。

◆次世代型教育研究拠点

2014年秋に完成する新3号館における最新の教育研究環境のもと、次世代の人材育成に取り組みます。

グローバル・リーダー養成ファンド事業推進にあたって

グローバル・リーダー育成のための教育体系の再構築を目指して

「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」につきましては、卒業生、在学生ご家族、教職員、法人・同窓会組織の皆様方より、これまで6千万円を超えるご寄付を頂戴いたしました。皆様の多大なるご支援・ご協力に、早稲田大学を代表して、心より御礼申し上げます。

早稲田大学は、昨年、大学が長年に亘って築いてきた伝統をさらに発展させ、今日の大学に課せられた重い使命を果たす歩みの先頭に立ち続けなければならないと強く自覚し、創立150周年を迎える2032年に存在する学生の姿、教育・研究の姿、大学を卒業し、かつ、大学と緊密な協力関係を築いている卒業生の姿を思い描き、そのビジョンを実現することを目的として「Waseda Vision 150」を策定いたしました。大学は長年に亘り真理を探究し続けておりますが、新しい時代に即応した文化、社会、科学技術のあり方を提示すると同時に、次の時代を切り拓き牽引する優れた人材を育成してゆく役割を果たすことが求められており、「Waseda Vision 150」の中でも、グローバル・リーダー育成のための教育体系の再構築を最も重要な大学の使命であると強調しています。

政治経済学部および大学院政治学研究科・経済学研究科は、そうした大学の使命をともにし、政治経済学部創設130周年そして2014年10月の新3号館建設を契機として、「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」を設置し、大学とともに地球社会の未来を担う人材の養成に全力をあげて取り組んで参ります。

皆様におかれましては、ぜひ趣旨にご理解を賜り、政治経済学術院の教育研究の進化を感じ取っていただくとともに、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

早稲田大学総長
法学学術院教授
鎌田 薫



グローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代の創出に向けて

2012年、政治経済学部は、皆様の多大なるご支援に支えられ、創設130周年を迎えることができました。その伝統を象徴する建物であった3号館は、2014年10月、「共に語り、共に活動し、共に生きる」共生の学びの新空間として生まれ変わるべく、現在建替工事が順調に進められております。

政治経済学部・政治経済学術院では、この機をとらえ、グローバル社会を切り開く自律的な次世代を創出するための教育研究改革を加速させ、あわせて「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」の設置準備を進めておりますが、早くも数多くの卒業生、在学生ご家族、教職員、法人・同窓会組織の皆様方にご理解とご賛同いただき、貴重なご寄付を賜りました。皆様の甚大なるご支援とご協力に、厚く御礼申し上げます。

政治経済学部の教育の根本なる学問理念は、“Philosophy, Politics and Economics”です。グローバルな共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律と共生の次世代を創出すること、これこそが伝統の政治経済学部そして大学院の使命であると信じ、政治経済学術院の目指す人材育成のヴィジョンが、新3号館の完成する2014年秋には確かな形となるよう、引き続き不断の改革に邁進してまいります。

本紙では、教育研究改革に関する現下の取組状況について、特に「Ⅰ. 教育の国際化」、「Ⅱ. 教育の高度化」、「Ⅲ. 大学院の拡充と研究力の強化」という3つの観点からご報告させていただきます。ぜひご覧いただき、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

政治経済学術院長
政治経済学部長
佐藤 正志

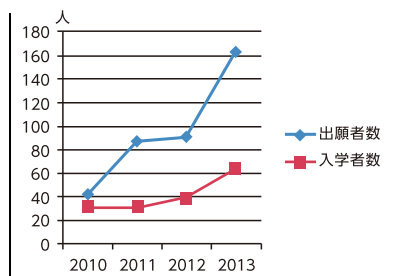


教育研究改革への取組状況 I

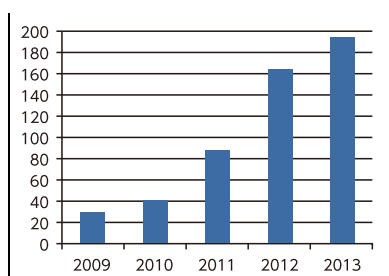
I. 教育の国際化

◆英語による授業科目の拡大

政治経済学部ではマルチカルチュラルな教育の空間の実現に向けて、EDESSAプログラム(English-based Degree Studies September Admission:9月入学英語学位プログラム)の規模を拡大し、並行して全学生の受講が可能な英語による専門教育、授業科目の拡充を進めています。EDESSAプログラムの入学者も年々増加して、2013年度入学者は、65名、国籍は16か国に及んでいます。



EDESSAプログラム 出願者数・入学者数の推移 (2010年度～2013年度)



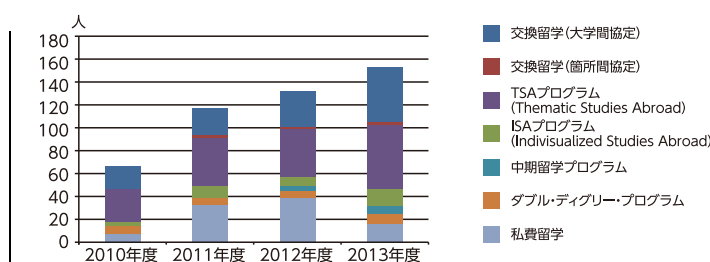
英語で実施される授業科目クラス数の推移 (2009年度～2013年度)



◆海外留学の促進・海外からの留学生の受入れ

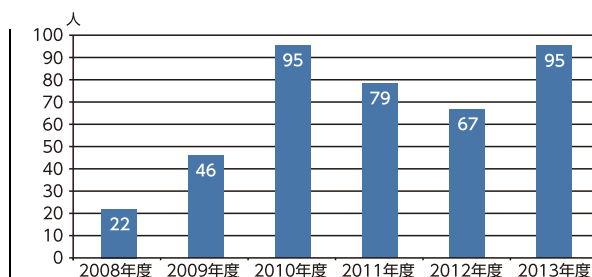
政治経済学部は在学生の海外留学を積極的に推進しています。海外の名門大学に留学し、早稲田大学と交換協定のある高等教育機関に派遣する留学プログラムや所定の要件を満たせば留学先大学の学位取得も可能なダブル・ディグリー・プログラムなど、在学生のレベル・目的に合わせた多彩な留学プログラムを設置・拡充することにより、海外留学者数は年々増加しており、留学を必須としない学部としては学内で最も多くの学生を送り出しています。また、海外から受け入れる外国人留学生数もEDESSAプログラムの拡大により、上昇に転じています。

▶ 政経から海外へ



政治経済学部における海外留学者数の推移 (2010年度～2013年度)

▶ 海外から政経へ



政治経済学部における外国人留学生入学者数の推移 (2008年度～2013年度)

◆グローバル・スタンダードに基づく外国語教育の展開

「世界を読む日本人、日本を読む国際人」の養成を目指し、習熟度別のクラス編成による、政治経済学部独自の外国語教育を展開しています。英語については、全学年の在学生を対象としてTOEFL-ITP®の受験を義務化し、学年ごとに最低基準点を設けることで学生の英語力の向上に注力しています。また、第二外国語については、到達目標を設定したカリキュラムの体系化を進めており、週4回の授業を実施する集中コースを設けることで多様な言語の修得を促しています。



政治経済学部で作成した英語教科書

教育研究改革への取組状況 II

II. 教育の高度化

◆新3号館の建設

政治経済学部拠点である3号館は、現在、新しい建物への建て替えが進められています。新3号館は、ファサードを中心に旧3号館の外観の面影を残しつつ14階建となり、2014年10月からは、政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科および現代政治経済研究所が利用する政治経済学術院の新たな教育研究の拠点として機能します。政治経済学術院が取り組む人材育成は、最新の教育研究環境において一段と進化します。



新3号館完成イメージ図

◆演習科目(ゼミ)の再編・強化

政治経済学部は、2014年度カリキュラム改革を行い、少人数教育の要である演習科目(ゼミ)の再編による更なる強化に取り組みます。ゼミという教育形態の利点を最大限に生かし、1年次から4年次まで、少人数による指導を徹底し、知的能力の最大限の向上を図ります。

《演習科目再編後のイメージ》※カッコ内は単位数

1年	春	基礎演習(2)・学術的文章の作成(1)・基礎演習論文(1) <必修>
	秋	アカデミック・リテラシー演習I(2)
2年	春	アカデミック・リテラシー演習II(2)
	秋	アカデミック・リテラシー演習III(2)、プレ専門演習(2)、プレ学際領域演習(2)
3年	春	専門演習I(2)、学際領域演習I(2)
	秋	専門演習II(2)、学際領域演習II(2)
4年	春	専門演習III(2)、学際領域演習III(2)
	秋	専門演習IV(2)+専門演習論文(4)、学際領域演習IV(2)+学際領域演習論文(4)

【演習科目(ゼミ)充実化の内容】

<基礎演習(1年次春学期)>※1クラス18名以下

・大学生としての基礎的能力の習得を目指す「基礎演習」と「学術的文章の作成」の履修を全学部生の必修科目とし、さらに「基礎演習」については「基礎演習論文」の提出を義務付ける。

<アカデミック・リテラシー演習(1年次秋学期～2年次)>※1クラス15名以下

・基礎演習の成果を踏まえて、担当教員の専門性を生かしつつ、アカデミック・リテラシー向上に資する教育を行う。具体的には、「コミュニケーション能力を磨く」、「ライティングとプレゼンテーションの能力を磨く」、「分析と批判的思考の能力を磨く」、「古典を読む」など。

<学際領域演習(3年次～4年次)>※1クラス15名以下

・学問の統合性に配慮しつつ、人間についての洞察を深めることを目的として、政治学・経済学とは異なる学問分野での教育を行う。
・4学期継続して履修することを標準とし(専門演習との並行履修が可能)演習の論文として提出される「学際領域演習論文」の中から優秀作を集めて論文集を発行する。

<専門演習(3年次～4年次)>※1クラス15名以下

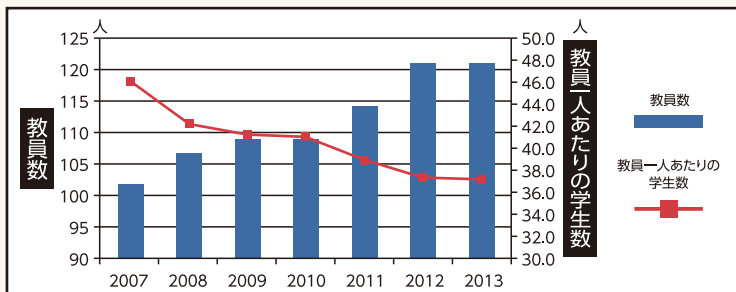
・「専門演習I～IV」の4学期で構成し、2学期ごとに「タームペーパー」の提出を義務付け、文章作成能力の向上を図る。
・「専門演習IV」の学期(標準は4年次秋学期)に作成する「専門演習論文」については、優秀作を集めて論文集を発行する。



◆教育力・研究力強化のためのファカルティ構成の充実化

政治経済学部は、少人数教育の徹底や日英両語によるハイブリッド型教育を実現すべく教員数の増加と学生数の適正管理を進めております。その結果、教員一人あたりの学生数が右表のとおり年々改善されています。

今後は外国人教員・女性教員の拡大等によるファカルティ構成の多様化と充実化に取り組むとともに、学部・学術院の教育力・研究力の向上とバランスのとれた教育-研究エフォートを実現します。



※教員数は専任教員および専任扱いの教員数

政治経済学部教員数および教員一人あたりの学生数の推移(2007年度～2013年度)

教育研究改革への取組状況 Ⅲ

Ⅲ. 大学院の拡充と研究力の強化

◆大学院の拡充

大学院政治学研究科(公共経営専攻を含む)・経済学研究科は、日本で唯一のジャーナリズム大学院を展開するなど研究者の養成とともに高度職業人の育成にも積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの一環として、2012年度には政治学研究科において「グローバル・ガバナンス・プログラム」を開始、2013年度には経済学研究科において「経済ジャーナリズムコース」および「5年一貫博士プログラム」を開始し、研究者養成・高度職業人育成の一層の強化と体系化を進めています。

▶「グローバル・ガバナンス・プログラム」(GGP)

国際機関や国際NGOなどを活動の場とする、「知」と「志」を持ったグローバル・リーダーを早稲田から輩出することを目的として、2012年9月、政治学研究科の国際政治経済学コースに「グローバル・ガバナンス・プログラム」を開設しました。

GGPは、グローバルな視野と発信力を身につけ、グローバル・イシューを解決するために地球社会にどのようなガバナンスを打ち立てていく必要があるのかを学ぶ「認定プログラム」です。英語による授業科目を中心とする科目を履修し単位を取得した学生には、学位課程修了の際に、GGP修了の認定証が授与されます。

▶「経済ジャーナリズムコース」

経済学の理論と実証に基づき現実経済に強い関心を持って発言する経済学コミュニケーター(エコノミスト、ジャーナリスト)の育成を目指し、2013年4月、経済学研究科に「経済ジャーナリズムコース」を開設いたしました。政治学研究科ジャーナリズムスクールと連携して、経済学の知見と分析手法に長け、経済報道等の分野で活躍しうる実務者育成を行います。

▶「5年一貫博士プログラム」

修士課程および博士後期課程5年一貫の教育による専門研究者の養成を目的として、2013年4月、経済学研究科において「5年一貫博士プログラム」をスタートさせました。「フオーター制」を利用した積み上げ方式のカリキュラムにより、経済学に関する幅広い基礎知識と多様な分析手法に精通し、経済学の理論と応用にわたる幅広い素養を持ち、社会のニーズに応え得る柔軟性の高い研究者の育成を目指します。

▶「政経オナーズプログラム(仮称)」の導入

政治経済学部および大学院は、最短6年で博士学位を取得する学部・大学院一貫の「政経オナーズプログラム(仮称)」の2015年度からの実施について、現在鋭意検討を進めています。これにより、多くの優秀な学生が若くして博士号の学位を得て社会の様々な分野で活躍することが期待されます。

政治学研究科		経済学研究科	
政治学専攻	政治学コース	経済学専攻	経済学コース
	国際政治経済学コース		国際政治経済学コース
	ジャーナリズムコース (ジャーナリズム大学院)		経済ジャーナリズムコース (ジャーナリズム大学院)
公共経営専攻 (公共経営大学院)	—		

大学院政治学研究科・経済学研究科の専攻およびコース



◆社会科学における国際的研究力の強化

政治経済学術院は、国際競争力のある研究拠点として「平成25年度科学研究費助成事業」の「新規課題」において、60%という極めて高い採択率を達成しました。また、国際的に卓越した教育研究拠点形成支援事業に採択されたプロジェクトである「制度構築の政治経済学-期待実現社会に向けて-GLOPEⅡ」の後継となる研究計画「市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学」が「平成25年度科学研究費助成事業」の「基盤研究(S)」に採択されました。

政治経済学術院は、今後も研究面の国際的人材育成と研究水準の更なる向上に努めます。

*「科学研究費助成事業」は、文部科学省及び日本学術振興会が実施する競争的研究資金で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)」を対象とするものです。また、上記「基盤研究(S)」は、科学研究費補助金の中心となる研究種目である基盤研究の中でも最上位に位置づけられており、特に高い評価を得ている研究を支援する研究種目です。



研究機関	応募件数	採択件数	採択率
早稲田大学政治経済学術院	45	27	60.0%
[参考1]早稲田大学全体合計	837	312	37.3%
[参考2]全研究機関合計	87,750	24,439	27.9%

平成25年度科学研究費助成事業(新規課題) 応募件数・採択件数・採択率

政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンドについて

◆政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド

政治経済学術院は、政治経済学部創設130周年記念事業として、2012年度よりグローバル・リーダー養成ファンド設置のための募金事業を行っています。同ファンドは、政治経済学術院が取り組むグローバル・リーダー養成のための事業資金として100%活用し、英語で実施する授業科目の拡充、留学のための奨学金、海外の大学との教育研究交流、国際的著名学者の招聘といったこれからの社会を担う人材育成のために必要となる事業のために役立ててまいります。



政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド寄付状況

2012年12月より開始しました本ファンドへのご寄付の状況は、下記のとおりです。ここにご芳志を賜りました皆様に厚く御礼を申し上げます。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

政経130周年記念 グローバル・リーダー養成ファンド寄付状況 (2013年8月31日現在)

申込み寄付金合計 ————— 63,554,440円
申込み総件数 ————— 772件

申込寄付金内訳	件 数	申 込 額
卒業生	623	46,507,710円
在学生父母・卒業生父母	43	2,230,000円
教職員	98	9,986,730円
一般	2	300,000円
法人	4	3,230,000円
団体	2	1,300,000円
合計	772	63,554,440円



政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド 募集要項

募集対象 **個人／1口1万円**（できましたら3口以上のご協力をお願いいたします。）
※法人・団体／1口の金額は特に定めておりません。

募集期間 2012年12月1日～2016年3月31日

目標額 5億円

寄付お申込み・お振込方法

▶▶ 2つのお申込み方法があります

① 「インターネット」でのお申込み

早稲田大学の下記Webサイトからお申込みだけ、クレジットカード・インターネットバンキング（ペイジー）による決済が可能です。なお、クレジットカード決済では毎年度継続的なご支援のお申込みも受け付けております。また、スマートフォンからもお申込みが可能です。

早稲田 寄付 政経

検索

もしくは <http://kifu.waseda.jp> にアクセスしてください。

② 「振込用紙」でのお振込み

同封の「振込用紙」に必要事項をご記入のうえ、銀行または郵便局でお振込みください。

なお、下記銀行の本支店または郵便局からお振込みいただいた場合は、振込手数料がかかりません。

振込先銀行

■ 三菱東京UFJ銀行

■ りそな銀行

■ 三井住友銀行

■ みずほ銀行

■ ゆうちょ銀行

※大学へ入金があり次第、「領収書」と「寄付金控除の証明書」をご郵送いたします。「振込用紙」でのお振込みの場合は、振込用紙の払込金受領証に取扱金融機関の収納印をもって大学の発行する領収書に代えさせていただきます。

※団体様・法人様につきましては、別途「寄付申込書（団体用／法人用）」が必要となります。なお、法人様の場合、Webサイトからの申込みが可能です。

ご不明な点につきましては、巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。

寄付金に対する税制上の優遇措置について

「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」への寄付金は文部科学省より寄付金控除の対象となる証明を受けています。

個人

① 所得税の控除

税額控除制度または所得控除制度のいずれかを、確定申告の際に、お選びいただくことができます

税額控除制度

所得税率に関係なく所得税額から直接控除されるため、多くの方において、「所得控除制度」と比較して減税効果が大きくなります。

寄付金額が年間2,000円を超える場合には、その超えた金額の40%に相当する額が、当該年の所得税額から控除されます。

$$(\text{寄付金額}^{\ast 1} - 2,000\text{円}) \times 40\% = \text{所得税控除額}^{\ast 2}$$

※1 控除対象となる寄付金は、その年の総所得金額等の40%が上限となります。

※2 所得税控除額は、その年の所得税額の25%が上限となります。

所得控除制度

所得控除制度は、所得控除を行った後に所得税率をかけるため、所得金額に対して寄付金額が大きい場合には減税効果が大きくなります。

② 住民税の控除

さらに右記自治体では、住民税の控除を受けることができます

早稲田大学へご寄付された翌年1月1日のご住所が右記の自治体の方は、確定申告の際に、住民税の寄付金控除もあわせて申告することにより、翌年度の住民税から控除されます（平成25年にご寄付された場合、平成26年度の住民税から控除）。

確定申告をせずに住民税の寄付金控除のみを受ける場合は、自治体に申告してください。

$$(\text{寄付金額}^{\ast 3} - 2,000\text{円}) \times \text{住民税控除率}^{\ast 4} = \text{住民税控除額}$$

※3 控除対象となる寄付金額は、ご寄付された年の総所得金額等の30%が上限となります。

※4 住民税控除率は、都道府県の指定は4%、市区町村の指定は6%、双方の指定は合計の10%となります。

●個人住民税の寄付金控除対象自治体（2013年10月現在）

都道府県の指定	寄付控除率
東京都、埼玉県、福岡県	4%
市区町村の指定	6%
練馬区、西東京市、所沢市、北九州市	

※東京都、埼玉県、福岡県では、上記以外でその指定を受けて対象となる市町村もあります。対象市町村については、Webサイトをご覧ください。

※上記の自治体および本学を住民税控除の対象法人として指定した自治体から要請があった場合は、寄付者名簿を提出することになっておりますので、ご了承願います。寄付者名簿には、寄付者氏名、住所、寄付金額、寄付金受領日を記載いたします。

法人

特定寄付金 寄付金の一定の限度額まで損金に算入できます。

受託者指定寄付金 日本私立学校振興・共催事業団を通じて、寄付金の金額を損金に算入することができます。

◆ご芳名の発表

本学広報誌等にご芳名・寄付金額を掲載させていただきます(匿名での発表も承ります)。

◆ご寄付者の顕彰

●芳名録

ご寄付を賜りました方々のご芳名を芳名録に記し、未永く本学の歴史に留めさせていただきます。

●銘板

多額のご寄付を賜りました方々のご芳名を、下記の寄付金累計額に応じて、新しく建設する新3号館内に銘板を作成し、未永く顕彰させていただきます。

個人様	10万円以上、30万円以上、100万円以上
法人様	100万円以上、200万円以上
団体様	20万円以上、50万円以上



新3号館内の寄付者銘板設置イメージ



寄付者銘板実物大イメージ(横110mm×縦25mm程度のタイルを予定)

<銘板への顕彰の時期について>

個人様・法人様・団体様につきましては、2014年6月末日までにご入金いただいたご寄付の累計金額に応じて、2014年秋の新3号館竣工時に寄付者銘板に顕彰させていただきます。なお、2014年7月以降にご厚志をいただきました方々につきましては、一定期間毎に顕彰させていただきます。

◆早稲田大学名誉称号の贈呈

個人様からご寄付をいただいた場合は、早稲田大学より、下記の区分により「名誉称号」を贈呈いたします。

名誉称号種別	対象となるご寄付の累計金額
維持員	1億円以上
栄誉賛助員	5千万円以上
光輝賛助員	2千万円以上
名誉賛助員	1千万円以上
稲志賛助員	500万円以上
賛助員	200万円以上

◆新3号館の新施設への冠付与

高額のご寄付を賜った場合には、新3号館の施設に寄付者のお名前等を冠することも可能ですのでお問い合わせください。



新3号館内観(イメージ)

お問い合わせ先

<寄付の目的や使途に関すること>

早稲田大学 政治経済学術院
政経130周年記念
グローバル・リーダー養成ファンド事務局
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
TEL **03-3202-8353** FAX **03-3204-8957**
E-mail pse130-bokin@list.waseda.jp

<寄付の手続きに関すること>

早稲田大学総長室募金課
〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104
TEL **03-3202-8844** FAX **03-5286-9801**
E-mail kifu-ml@list.waseda.jp

差出人 AD:DAISEN

返還先 〒362-0806

埼玉県北足立郡伊奈町小室4837-1

この郵便物はAD:DAISENが早稲田大学様より発送業務を受託してお送りしております。

※本状と行き違いにお申し込みの際は、何とぞご容赦ください。